

令和元年度 厚生労働省委託事業

地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(弘前市)

# ワーク・ライフ・ バランス シンポジウム

WORK LIFE BALANCE SYMPOSIUM



学識経験者による基調講演と地元企業の先進的な取組事例の発表を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進するために参考となる情報を提供します。ワーク・ライフ・バランスに取り組んでおられる方、興味をお持ちの方のご参加をお待ちしております。

日時 令和元年度  
12/12(木)

13:30~16:10[開場/13:00]

場所 弘前市民会館 大会議室  
青森県弘前市下白銀町1-6

対象 事業主、人事労務担当者、従業員等

参加無料  
定員  
100名

## プログラム

13:30~13:35	開会挨拶
13:35~14:35	基調講演「働き方改革とワーク・ライフ・バランスを成功させる秘訣 ~具体的実践事例から~」 内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (兼務 東し経営研究所) 渥美 由喜 先生
14:35~14:45	質疑応答
14:45~15:00	休憩
15:00~15:20	事例紹介① 社会福祉法人 愛成会
15:20~15:40	事例紹介② 株式会社 ムジコ・クリエイト
15:40~15:50	質疑応答
15:50~16:10	行政説明「年5日の年休取得義務化について」
16:10	閉会

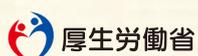
### 基調講演講師紹介

内閣府地域働き方改革  
支援チーム委員  
(兼務 東し経営研究所)

渥美 由喜 先生

【プロフィール】

ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部(現在、ダイバーシティ&ワークライフバランス研究グループ)の創設メンバー。二十五年前、日本で最も早くワークライフバランスに着目した、ダイバーシティ、WLB分野の第一人者。これまでに海外10数ヶ国を含む、国内のワークライフバランス・ダイバーシティ先進企業[950社、海外の150社]をのべ4000回、訪問ヒアリングし、1万社の企業データを分析。2016年から、内閣府から委嘱を受けて、地域働き方改革支援チーム委員として、主に地方の中小企業の働き方改革を推進するコンサルタントを養成している。



●青森労働局 ●弘前労働基準監督署 ●弘前市 ●弘前商工会議所 ●公益社団法人 弘前観光コンベンション協会  
●青森県中小企業団体中央会 ●一般社団法人 弘前地区労働基準協会 ●連合青森津軽地域協議会

# ワーク・ライフ・バランスシンポジウム

## WORK LIFE BALANCE SYMPOSIUM

ワーク・ライフ・バランスの推進は、働く人にとって家族との団欒、趣味、自己啓発等の時間が確保でき、健康増進、ストレス解消等につながります。また、企業にとっても仕事の生産性向上や企業イメージの向上、優秀な人材の確保等のメリットにつながります。弘前市には四季折々の地域のイベントがあり、これらを活用して地域が一体となって休暇取得促進を図ることも有効な働き方・休み方改革の1つです。一方で、ワーク・ライフ・バランスを推進するには、制度や職場環境の整備、従業員同士の相互理解などの対策も求められます。本セミナーでは、学識経験者による基調講演と地元企業の先進的な取組事例の発表を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進するために参考となる情報を提供します。ワーク・ライフ・バランスに取り組んでおられる方、興味をお持ちの方のご参加をお待ちしております。



### 次のようなことが分かります

- ✓ 地域が一体となってワークライフバランスの取り組む意義
- ✓ ワーク・ライフ・バランス推進にあたっての留意点
- ✓ 年次有給休暇の制度の概略
- ✓ ワーク・ライフ・バランス推進のメリット
- ✓ ワーク・ライフ・バランスの具体的な進め方



JR弘前駅から 徒歩約30分 タクシー約10分  
バス約15分  
(弘南バス土手町循環100円バス「市役所前」下車徒歩約5分)

シンポジウムの  
お申込み方法

**WEB** 下記URLまたはQRコードにアクセスし、必要事項をご入力の上、お申込みください。  
[https://www.jmar-form.jp/hirosaki\\_wlb.html](https://www.jmar-form.jp/hirosaki_wlb.html)

**FAX** 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。



## 参加申込書

申込みは3名までとさせていただきます。

**FAX 03-3432-1837**

事業者名			
住所		FAX	
電話番号		Eメール	
ご出席者	代表 (1名に○)	お名前	部署名・役職

問い合わせ先

**03-3578-7575**

令和元年度厚生労働省委託事業実施機関  
株式会社 日本能率協会総合研究所 佐野